

# 四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社 **近鉄エクスプレス**

(E04364)

# 目次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社近鉄エクスプレス

【英訳名】 Kintetsu World Express, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鳥居 伸年

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(6863)6440 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 乾 和雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(6863)6440 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 乾 和雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収入 (百万円)	295,159	349,542	420,252
経常利益 (百万円)	12,342	8,731	17,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,238	2,386	9,773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,712	△22,073	4,606
純資産額 (百万円)	133,122	106,963	135,199
総資産額 (百万円)	387,428	357,134	385,902
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.53	33.14	135.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.0	27.7	32.5

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.02	16.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期(当期)純利益金額は当該株式分割が第47期の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. APL Logistics Ltd及びそのグループ会社は、平成27年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含まれております。同社グループは12月決算会社であり、第47期第3四半期連結会計期間より同社グループの業績を連結しているため、第48期第3四半期連結累計期間の営業収入は前年同期に比べ増加しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について次の内容を追加いたしました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(訴訟・係争等)

当社グループは、事業活動に関して様々な形で訴訟等の対象となるおそれがあり、その内容及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ① 経済の概況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における世界経済は、米国では拡大が継続し、欧州でも英国の欧州連合（EU）離脱問題への懸念が広がったものの緩やかな回復が見られました。アジアでは中国の景気が横ばいで推移し、総じて緩やかな成長にとどまりました。

我が国経済は、設備投資は力強さに欠けるものの、個人消費や生産で持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調が続きました。

##### ② 当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界的に貿易量が伸び悩む中、航空貨物輸送は緩やかな成長にとどまり、海上貨物輸送は総じて勢いが見られない状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期の営業収入は349,542百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は8,585百万円（同20.4%減）、経常利益は8,731百万円（同29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,386百万円（同67.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、今期より連結子会社の決算期をAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下「APLL」という。）を除き12月から3月に統一したため前年同期比に3ヵ月のずれがあり、日本以外の物量については前年同期比を省略しています。

#### <日本>

航空輸出貨物は、半導体を中心とした電子部品及び半導体製造装置等エレクトロニクス関連品の活発な荷動きにより、取扱重量は前年同期比14.6%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に堅調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比1.5%増となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械や建材等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比8.9%増となり、輸入では自動車関連品やパソコン周辺機器等が堅調に推移し、取扱件数で同3.4%増となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は燃油サーチャージが低下したこと等を含め81,188百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、営業利益は3,008百万円（同7.6%増）となりました。

#### <米州>

航空貨物は、輸出では前期の米国西岸の港湾荷役作業の停滞による航空輸送の需要拡大の反動が見られ、輸入では自動車関連品及びエレクトロニクス関連品の物量が減少しました。海上貨物は、輸出では航空機関連品を中心に順調な荷動きとなり、輸入では既存顧客を中心に堅調な推移となりました。ロジスティクスにつきましては、米国、カナダで大手顧客の取扱いが振るわず、低調に推移しました。

この結果、米州全体の営業収入は32,008百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は1,596百万円（同41.8%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が106.63円、前年同期が120.89円であります。

#### <欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出では自動車関連品を中心に取扱いが増加しましたが、輸入では自動車関連品が堅調であったものの総じて荷動きに勢いが見られず、前年並みで推移しました。海上貨物は、輸出ではプラント関連輸送の取扱いが増加しましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品が振るわず、弱い基調となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカ及びオランダで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は22,594百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は779百万円（同21.9%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第3四半期が118.02円、前年同期が134.77円であります。

#### <東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少しましたが、輸入ではスマートフォン関連品が堅調に推移し全体としては前年並みの荷動きとなりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり順調に推移し、輸入では全体として勢いが見られず弱い基調となりました。ロジスティクスにつきましては、中国及び台湾で取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は56,865百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は3,767百万円（同7.7%減）となりました。

#### <東南アジア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱いが増加しましたが、輸入ではスマートフォン関連品を中心に緩やかな荷動きとなりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で活発な荷動きとなり、輸入では通信関連品で取扱いが増加しました。ロジスティクスにつきましては、タイ、インド及びベトナムで取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は33,103百万円（前年同期比7.3%減）となりましたが、営業原価の低減により営業利益は2,089百万円（同55.1%増）となりました。

#### <APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国で完成車輸送の取扱いが拡大しました。一方、リテール、消費財、ハイテク関連の物流サービスは、市場の鈍化により総じて活況感に乏しい基調で推移しました。また、海上貨物輸送は、市況の低迷と取扱物量の減少により、低調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は130,365百万円となり、営業損益については旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用が増加した中、1,527百万円の営業利益を確保しましたが、最終的にはのれん等の償却により、2,966百万円の営業損失となりました。

APLLは平成28年3月期第3四半期連結会計期間より業績を連結しているため、比較となる前年同期比は省略しています。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は108.69円（APLLは決算期を変更していないため、平成28年1月から9月の期中平均レートを適用）であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から28,767百万円減少し、357,134百万円となりました。流動資産合計は、前期末から4,022百万円減少し、174,431百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,347百万円、受取手形及び営業未収金が458百万円増加する一方で、その他の流動資産が7,758百万円減少したこと等によるものです。固定資産合計は、前期末から24,744百万円減少し、182,702百万円となりました。無形固定資産合計がのれん等の償却を含め22,249百万円、投資その他の資産合計が非連結子会社に係るのれん相当額に対して減損損失を計上したことを含め1,824百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から531百万円減少し、250,171百万円となりました。流動負債合計は、前期末から6,595百万円増加し、105,001百万円となりました。これは主に支払手形及び営業未払金が2,503百万円、賞与引当金が701百万円減少する一方で、一年内に返済期日が到来する長期借入金を短期借入金へ振り替えたことや、APLLにおける旧親会社からの分離に伴う経営基盤の強化に必要な運転資金等の新規借入等により短期借入金が9,335百万円増加し、また、仲裁裁定損失引当金741百万円を計上したこと等によるものです。固定負債合計は、前期末から7,126百万円減少し、145,169百万円となりました。長期借入金が上述短期借入金への振り替え等により減少したことに加え、その他の固定負債が1,489百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における純資産合計は、利益剰余金が増加する一方で、前期末に比して円高となっていることから為替換算調整勘定が28,129百万円減少したこと等により、前期末から28,236百万円減少し、106,963百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の32.5%から27.7%になりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	72,000,000	—	7,216	—	4,867

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,990,900	719,909	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	719,909	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南 二丁目15番1号	2,300	—	2,300	0.00
計	—	2,300	—	2,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,580	73,928
受取手形及び営業未収入金	88,500	88,959
その他	20,527	12,769
貸倒引当金	△1,153	△1,224
流動資産合計	178,454	174,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,124	20,165
土地	14,006	14,393
その他（純額）	10,813	10,713
有形固定資産合計	45,944	45,272
無形固定資産		
のれん ※1	75,768	※1 63,299
顧客関連資産	41,797	33,674
その他	16,550	14,894
無形固定資産合計	134,117	111,868
投資その他の資産 ※2	27,386	※2 25,561
固定資産合計	207,447	182,702
資産合計	385,902	357,134
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	40,338	37,834
短期借入金	28,190	37,526
未払法人税等	3,470	3,368
賞与引当金	4,008	3,306
役員賞与引当金	335	232
仲裁裁定損失引当金	-	741
その他	22,063	21,991
流動負債合計	98,406	105,001
固定負債		
長期借入金	137,320	131,597
退職給付に係る負債	2,640	2,725
その他	12,335	10,846
固定負債合計	152,296	145,169
負債合計	250,703	250,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,293	4,018
利益剰余金	103,271	105,036
自己株式	△3	△3
株主資本合計	114,777	116,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,557
繰延ヘッジ損益	△4	-
為替換算調整勘定	9,473	△18,655
退職給付に係る調整累計額	△205	△316
その他の包括利益累計額合計	10,602	△17,414
非支配株主持分	9,819	8,111
純資産合計	135,199	106,963
負債純資産合計	385,902	357,134

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収入	295,159	349,542
営業原価	246,245	287,681
営業総利益	48,913	61,860
販売費及び一般管理費	38,132	53,274
営業利益	10,781	8,585
営業外収益		
受取利息	451	365
受取配当金	32	35
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	382	-
為替差益	774	655
雑収入	506	369
営業外収益合計	2,155	1,433
営業外費用		
支払利息	570	696
持分法による投資損失	-	※1 552
雑支出	23	38
営業外費用合計	593	1,287
経常利益	12,342	8,731
特別利益		
固定資産売却益	-	18
受取和解金	-	429
特別利益合計	-	447
特別損失		
固定資産除却損	4	12
訴訟関連損失	-	36
仲裁裁定損失引当金繰入額	-	※2 678
特別損失合計	4	727
税金等調整前四半期純利益	12,338	8,451
法人税等	4,504	5,240
四半期純利益	7,833	3,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	595	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,238	2,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,833	3,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	220
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	△4,563	△22,942
退職給付に係る調整額	87	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△445	△2,543
その他の包括利益合計	△5,121	△25,284
四半期包括利益	2,712	△22,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,405	△22,013
非支配株主に係る四半期包括利益	307	△59

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKintetsu World Express (U.S.A.), Inc. 他61社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc. 他43社が決算日を12月31日から3月31日に変更したこと及びKintetsu World Express (China) Co., Ltd. 他17社が四半期連結決算日現在で仮決算を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。

この変更に伴い、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益については利益剰余金に計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
のれん	75,913百万円	63,432百万円
負ののれん	144	133
差引	75,768	63,299

※ 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	86百万円	80百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 持分法による投資損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失774百万円を含んでおります。

※ 2. 仲裁裁定損失引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社であるKintetsu World Express (India) Pvt.Ltd.は、傭船契約に係る損害賠償の支払いを求め、仲裁手続きを提起されておりましたが、平成28年11月にThe London Maritime Arbitrators Associationより支払いの裁定を受領しました。この結果を受け、当支払いを実施する可能性が高くなったことに伴い、仲裁裁定損失引当金繰入額を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,403百万円	5,316百万円
のれんの償却額	1,014	2,725
負ののれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,043	29	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	719	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	719	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	80,663	36,991	25,908	67,939	34,999	48,396	294,897	262	295,159	—	295,159
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,066	2,731	843	1,057	700	—	7,399	1,574	8,973	△8,973	—
計	82,729	39,722	26,751	68,996	35,700	48,396	302,297	1,836	304,133	△8,973	295,159
セグメント利益 又は損失(△)	2,796	2,743	639	4,082	1,346	△1,314	10,294	482	10,776	4	10,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltdの全株式を取得し、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社(以下「APLL」という。)を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「APLL」のセグメント資産が、201,549百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、暫定処理を行っておりましたAPL Logistics Ltdの取得に係る取得原価の配分が当第3四半期連結会計期間において確定しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、「APLL」において75,611百万円であります。

企業結合会計基準等を適用したことにより、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんの金額が563百万円減少しております。当該事象による報告セグメントごとののれんの増減額は、「日本」で17百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で154百万円、「東南アジア」で595百万円減少し、「東アジア・オセアニア」で203百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL					
営業収入											
外部顧客への 営業収入	79,119	29,932	21,866	55,717	32,366	130,301	349,304	237	349,542	—	349,542
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,069	2,076	728	1,148	737	63	6,822	1,292	8,114	△8,114	—
計	81,188	32,008	22,594	56,865	33,103	130,365	356,126	1,530	357,656	△8,114	349,542
セグメント利益 又は損失(△)	3,008	1,596	779	3,767	2,089	△2,966	8,273	306	8,580	4	8,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第3四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失774百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「APLL」において、第1四半期連結会計期間にIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,104百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円53銭	33円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,238	2,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,238	2,386
普通株式の期中平均株式数(株)	71,998,164	71,997,683

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益金額は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額 719百万円
- ② 1株当たりの金額 10円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社近鉄エクスプレス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥居 伸年
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鳥居 伸年は、当社の第48期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。